

「岩手の復興と再生に」 オール岩大パワーを



「岩手大学三陸復興推進機構」が発足

岩手大学三陸復興推進機構組織図

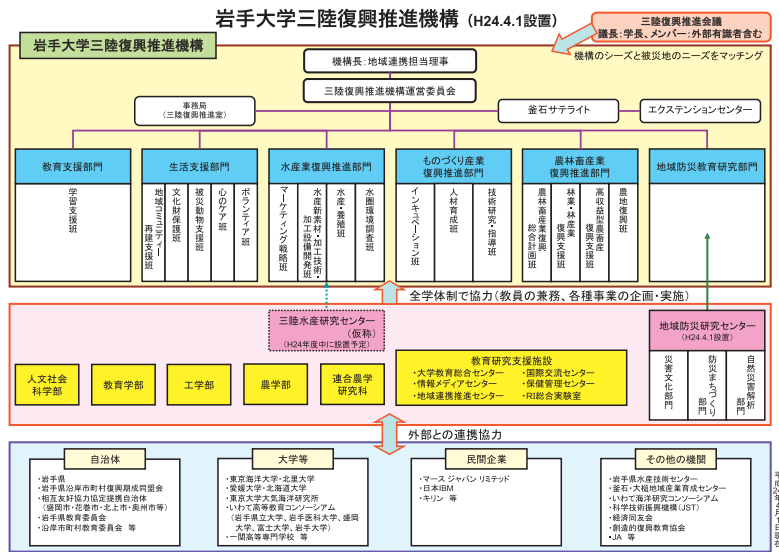
平成24年度がスタートした4月1日、岩手大学の新たな三陸復興推進の要となる「岩手大学三陸復興推進機構」（三陸復興推進機構）が発足しました。

三陸復興推進機構は、平成23年10月に設置した岩手大学三陸復興推進本部（旧推進本部）を発展的に改組し、新たに学則に基づく全学組織として位置付けたものです。

旧推進本部の6部門体制（①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究）を踏襲しつつ、各部門に特任教員や特任研究員等を新たに配置し、復興支援活動に携わる教職員数を拡充しました。また、久慈市、宮古市及び大船渡市にエクステンションセンターを設置し※、既存の釜石サテライトとともに三陸沿岸地域での活動体制を増強します。

このように、組織・人員の両面での体制強化によって、今後息の長い支援活動を展開し、一層の復興推進を図っていきます。

※久慈エクステンションセンターは平成24年4月3日開所（詳細は下記記事参照）。宮古市及び大船渡市には、今後設置予定。



岩手大学三陸復興推進機構久慈エクステンションセンターを開所

平成24年4月1日に発足した岩手大学三陸復興推進機構は、被災地のニーズを広く汲み上げるため、久慈市の全面的協力の下、久慈市役所総合政策部産業開発課内に「岩手大学三陸復興推進機構久慈エクステンションセンター」を設置しました。

4月3日に久慈市役所内にて開催した開所式では、藤井克己岩手大学長と山内隆文久慈市長との間で、「久慈エクステンションセンター設置に関する覚書」が締結されました。

山内市長からは、久慈エクステンションセンターが震災復興の核となるよう期待する旨の挨拶がありました。

久慈エクステンションセンターでは、産学官連携コーディネーター

1名が常駐し、地域のニーズ収集と大学のシーズ提供等を行いながら、復興支援活動を推進します。

【久慈エクステンションセンター連絡先】

〒028-8030 岩手県久慈市川崎町1番1号
久慈市役所総合政策部産業開発課内
TEL:090-2953-2519
E-mail:kujijext@iwate-u.ac.jp



覚書を取り交わす山内隆文久慈市長（右）と藤井克己岩手大学長



久慈エクステンションセンターの看板を掲げる山内市長（左）と藤井大学長

マース ジャパン リミテッド社等からペット専用移動診療車「ワンにゃん号」寄贈

ペットフードの輸入・販売等を行っているマース ジャパン リミテッド社及びニュートロ ジャパン社から岩手大学に対して、災害時にも診察ができるペット専用移動診療車「ワンにゃん号」が寄贈され、平成24年3月22日に寄贈式典及び車両見学会が行われました。

これは、震災発生直後から被災地での動物診察活動を行った本学の取り組みについて、マース ジャパン社に賛同していただき、同社から移動診療車の寄付の申し出を受け実現したものです。

寄贈式典では、マース ジャパン社の森澤篤社長とニュートロ ジャパン社の保坂信仁社長から藤井克己岩手大学長に対して、ワンにゃん号のレプリカキーが贈呈されました。続いて行われた見学会では、動物のイラストが施された外観と、レントゲン装置、エコー（超音波診断）装

置、血液分析装置、麻酔装置などの最新医療機器が装備された車内が公開されました。車内では、動物診療のデモンストレーションが行われ、多くの人々の関心を集めました。

今後、本学農学部附属動物病院では、被災地の拠点動物病院等と連携しながら、ワンにゃん号を活用して動物相談会等を実施する予定です。



寄贈されたワンにゃん号

レプリカキーの贈呈を行う（右から）ニュートロ ジャパン社・保坂信仁社長、マース ジャパン社・森澤篤社長、藤井克己岩手大学長



岩手大学三陸復興プロジェクト

岩手大学では岩手大学三陸復興推進機構を設置し、地域の行政や住民、他大学、企業等と連携を図りながら、教職員・学生が一丸となって東日本大震災復興に取り組んでいます。今回は、水産業復興のためのブランド戦略や国内外での流通戦略の立案、商品開発、起業化の支援に取り組んでいるマーケティング戦略班をご紹介します。

魅力あるSANRIKUブランドで地域の可能性を創出します

岩手大学三陸復興推進機構 水産業復興推進部門マーケティング戦略班 班長 対馬 正秋 (地域連携推進センター 副センター長・教授)

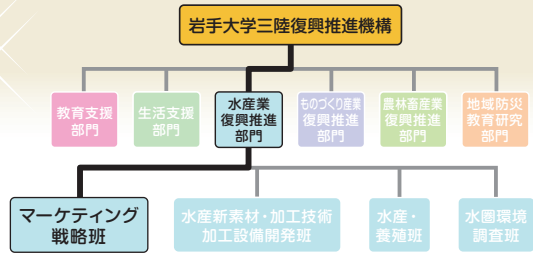
「水産業復興推進部門」は、水産資源の調査・保全、増養殖・水産加工技術開発、機能性創出、新商品企画・マーケティング、水圏食文化、観光までの第1次産業から第3次産業を一体的に取り組み、6次産業化の推進を目指しています。

現在、水産業復興推進部門には釜石サテライト、全学部、地域連携推進センターから36名の教員がコアメンバーとして参画しています。この内、マーケティング戦略班はプロの商品開発コーディネーターを含む7名のメンバーで活動を開始したところです。



ワカメ養殖の刈り取り作業風景

マーケティング戦略班は、水産業復興のためのブランド戦略や国内外での流通戦略の立案、商品開発の支援に取り組む、地域経済の発展に貢献することを目的としています。当班



として特に注力する項目としては、①沿岸地域の水産業経済の研究・支援による水産業復興、②「SANRIKU」ブランドを目指した商品開発の支援、③販路拡大のためのビジネスモデル提案、ネットワーキング構築支援、④地域資源を用いた商品開発、流通、販売戦略の支援、⑤水産業復興に係わる知財戦略、マーケティング戦略、起業化の支援、などです。これに限らず、被災企業等のニーズ調査を頻繁に行ない、本学のみならず、3大学連携推進会議の構成校である東京海洋大学・北里大学等と連携をとりながら迅速な課題解決に取り組めます。

農水産商品のマーケティングは、製品の差別化を強調したブランド化を図り、販売チャネルを開拓し、最終消費者とのコミュニケーションを確立して信頼関係の維持向上を目指す必要があります。三陸の特長を生かした商品のブランド化により、①三陸地域のイメージアップ、②他地域との差別化、③三陸独自の品質の高さと安全性のアピール、④三陸地域特有の食文化の訴求、などのメリットがあります。これらの活動を通して、農水産業の発展に貢献していきたいと考えています。



被災した水産加工企業様への新商品開発提案

釜石サテライトだより

釜石駅前に、有名な衣料品店がオープンしました。町が賑わっていくのを見ると、自分も頑張ろうという気持ちになって、盛り上がります。今回は、生活支援部門の心のケア班の活動について紹介します。

●新しいスタッフが着任しました

心のケア班のスタッフとして、佐々木誠(ささきまこと) 特任准教授が、釜石サテライトに配属になりました。佐々木特任准教授は、学校の先生から転身し、臨床心理士の資格をとってスクールカウンセラー、病院臨床、短大講師などを経験しています。以前に釜石・大槌で働いた経験もあり、お世話になった沿岸に少しでも恩返しをしたいと気合い十分です。これから、心のケアに関わる現地でのニーズ調査、研修会、実際のケア、それに関わる大学との連絡調整を行います。よろしくお願ひします。

●施設を訪問しての研修会

心のケア班では、被災地でのストレス研修会を行っています。施設

職員の方々や地域の方々にストレスの知識や、リラックスする方法を身につけていただいています。研修では、リラックスの度合いを測る機械をつけながらの呼吸法など、専門的な視点ではありますが、少しゲーム感覚などところもあって楽しく進めています。参加いただいた皆様からは「分かりやすい」「今日から役立てたい」「食事も大事だと分かった」など好評を多く頂いています。今後も被災地での研修を行って行く予定です。



研修会の様子

今後、様々なプロジェクトが展開される中で、現場窓口としてサポートさせていただきます。

連絡先 釜石サテライト

〒026-0031 岩手県釜石市鈴子町15-2 釜石市教育センター5階
TEL:0193-22-4420 / 0193-22-4426
E-mail:kamaishi@iwate-u.ac.jp

Information

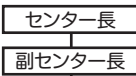
地域防災研究センターを設置しました (平成24年4月1日設置)

本学では、これまで工学部附属地域防災研究センターにおいて、地域での防災教育の普及や、防災リーダー育成事業などの活動を推進してきましたが、この度の東日本大震災で被災した地域の復興を推進するために、文部科学省からの支援を受け、工学部附属地域防災研究センターを強化、充実し、文理融合型の全学施設として地域防災研究センターを設置しました。

本センターでは、被災地の大学として、地域に根ざした防災システムの構築と自然災害からの復旧・復興をハード・ソフトの両面から推進するために研究及び事業を行い、1日も早い岩手の復興に全力で取り組みたいと考えております。

目的 地域特性に応じた「多重防災型まちづくり」と地域の安全を支えるための「災害文化の醸成継承」を基本とする地域に根ざした防災システムの構築及び自然災害からの復興を推進します。

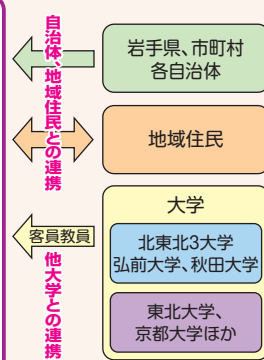
業務 ▶自然災害の調査・解析に関すること
▶防災まちづくりの計画・設計・予測に関すること
▶防災教育及び人材育成に関すること
▶地域防災及び復興まちづくりへの支援に関すること



自然災害解析部門
【実施内容】
▶岩手県内の地震特性の解析
▶詳細震度分布の調査・解析
▶海域毎の津波波上特性解析
▶自然災害間の相関特性解析
▶地震回復過程の分析と予測
▶地質調査による歴史津波解析 など

防災まちづくり部門
【実施内容】
▶被災地復興事例の収集と分析
▶避難場所・避難路の最適設計法
▶高地移転に関する先行事例調査
▶社会資本の耐震設計法の確立
▶高齢者・こども、女性などにも優しい防災まちづくり など

災害文化部門
【実施内容】
▶自然災害資料の収集と整理、情報発信
▶古文書による歴史津波解析
▶学校現場における防災教育・避難活動の検証
▶防災教育教材の作成と普及
▶学校教育、地域防災活動の支援及び人材育成 など



お問い合わせ
研究交流部研究協力課
TEL:019-621-6851

編集後記

まだ寒が残る4月7日に、2年ぶりとなる入学式を挙行し、学部生1,182名、大学院生326名、計1,508名の新入生を迎えました。農学部に入学生した新屋健吾さんが新入生代表として「困難にも決して負けない強い岩手を、強い日本を創るために、良い仲間達と切磋琢磨し、この岩手大学という素晴らしい環境のもとで学ぶことができることに感謝し、日々精進し、十分な思考力・行動力・精神力を身につけ、社会に貢献できる人材へ成長したい。」と決意を述べました。今年度も学生・教職員が一丸となって、復興推進に取り組んで参ります。

総務広報課